

第三期中期目標期間の業務実績に関する評価結果により付された今後の課題や意見等に対する対応状況

項目 番号	札幌市地方独立行政法人評価委員会	左記に対する対応状況	担当部局等（担当課）
1 2 3 7	これまでの学生の各種能力取得については、卒業時アンケートのみで評価しているが、この評価方法だけで教育効果を判断するには疑問が残る。そこで、これらの評価の妥当性を証明するために、同一の自己能力評価アンケートを入学時に実施して、卒業時と比較検討できるようなアンケート実施体制の導入が期待される。	卒業時と同一の自己能力評価アンケートを入学時に実施することは、本学の教育を受ける前の新入生にとっては目的が不明瞭、かつ、アンケート項目で用いる用語の理解が1年次と4年次では異なるため、設問の内容を大幅に変更する必要があると考える。以上から卒業時との比較は困難であると認識し、現状では未対応である。なお、学生の各種能力取得の評価については、「教学マネジメント指針（中央教育審議会、令和2年）」の趣旨を踏まえ、大学としての方針や方法（アンケート実施時期、用語の検討、比較検討方法等）を検討していく。	教務・学生連絡会議（学生課、桑園事務室）、デザイン学部（学生課）、研究科・教務学生連絡会議（学生課、桑園事務室）
5	評価指標が5段階か10段階かは、期間を通して統一しておいた方が良い。	現在は5段階評価で実施している。	看護学部（桑園事務室）
7	デザイン研究科の回答率と満足度の両方が低いことについて、分析が必要かと思う。	デザイン研究科では、2022年度の修了時教育評価アンケートの回答率が21.1%で低かったことを受け、2023年度より公开发表会（対象学生が全員参加）時にアンケートを実施した。その結果、回答率は93.8%に大幅に上昇した。また、満足度について、2022年度は50.0%であったが、2023年度は86.7%に回復した。この改善は、アンケート回答率の上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の「五類」移行に伴い、フィールド調査等の実施がコロナ禍よりも容易になったことが要因と考えられる。	研究科・教務学生連絡会議（学生課、桑園事務室）
11	バリアフリー化の妥当性について、満足度を調査する等の分析が必要かと思う。	既存の校舎におけるバリアフリー未対応部分について、順次、改修工事を実施している。現在、障害を持つ学生・教職員が在籍していないため、具体的な調査・分析はできていない。該当する学生・教職員が在籍した際には、満足度調査（ヒアリング等）を実施する。なお、今後のバリアフリー化改修工事に際しては、札幌市からの助言を求める計画である。	総務委員会（総務課）

23	公開講座について、「市民がより良い生活を送るための新しい知見を獲得できるような生涯学習の機会提供」の観点から、受講者満足度の維持向上に期待する。	近年急成長している生成 AI に関する内容や、2024 年 1 月に発生した能登半島地震により関心が高くなっている防災に関する内容など、市民のニーズに合った公開講座を実施することで受講者満足度の維持向上を図っている。また、公開講座のうち申込が多かったものは、再度開催をすることで、より多くの市民が受講の機会を得られるように実施している。	研究支援地域連携センター（地域連携課）
28	<u>大学の国際化は第三期中期目標期間における重要な観点と考えるが、これに係る国際交流については、コロナ禍の影響により停滞した。今後一層の取組に期待したい。また、国際交流は双方向かつ多方面のアプローチが必要であり、派遣だけでなく、受入件数の増加や連携学術機関の広範囲化にもより強く意識をもっていただきたい。</u>	コロナ禍における国際交流の派遣・受入事業の停滞は、オンライン交流やセミナー型等、代替の方法を用いた交流を生み出し、コロナ禍以降もこれらの事業を継続し、幅広い交流の機会を学生に提供してきた。今後は、多数の学生に機会を提供できるオンライン交流やセミナー型事業を導入として、多様な形式での短期交流の派遣・受入事業の参加を経て、交換留学へと、段階を踏んでグローバル人材を育成していけるように、事業を企画していく。また、大学ウェブサイトの国際交流のページを整備し、海外の大学や学生を対象として、本学との交流や留学に興味を持ってもらうよう、それぞれの学部の特徴を情報発信していく。	研究支援地域連携センター（地域連携課）
29	社会のトレンドを意識し、大学での学習や研究成果をどのように社会で活用できるか、役立てられるかという点を意識した情報発信の強化が必要と考える。また、市民意識調査における認知度が前回実施時よりも減少した原因の分析と、それを踏まえた更なる広報活動を期待する。	社会的意義が高いと考えられる学習や研究成果について、教職員が積極的に情報発信を行えるよう、プレスリリースのフローを整理し、教職員に周知した。また、市民意識調査における認知度の減少について、前回実施時には実施前の数年に渡り COC 事業などの大きな事業があったため、テレビや新聞といったメディアへの露出が多いタイミングであったことが原因と推測される。2024 年度においては、広く市民に認知されるよう、上述プレスリリースのフローを整理した他、札幌市営地下鉄車内広告や WEB 広告等新たな広報活動を行った。加えて、本学の取組を札幌市広報課へ紹介した結果、札幌市広報番組「札幌ふるさと再発見」で「ARTOU」について放送された。	経営企画課

32	<u>成果指標の会議の件数はやや満たしていないが、遠隔形式の会議の恒常化による業務の効率化や職員の超過勤務時間削減等は評価できる。一方で、教員の有給取得率の改善を実現できなかった点に関して、ワーク・ライフ・バランスを考慮し、学内アンケートにおける教職員の意見を踏まえた対応策の検討に期待したい。</u>	教職員の年休取得率向上策として、年休計画付与年1度の導入を目的としたワーク・ライフ・バランスに関する学内アンケートを実施した結果、夏季一斉休業休暇の導入について70%の教職員が賛成という状況であったことから、夏季一斉休業休暇を導入した。 教職員に対し、夏季一斉休業（8/15）の前後においても休暇を取得し、大型連休化とするよう休暇の取得勧奨を行った。 夏季一斉休業休暇等の事後において、教職員を対象に対応策の効果検証を目的とした学内アンケートを実施した。その結果、「夏季一斉休業休暇が有意義だった」と回答した教職員は90人中72人（80%）であった。また、90人中45人（50%）の教職員が「8/15前後に有給または夏季休暇を取得し、大型連休化した」と回答した。一方で、「夏季一斉休業休暇と休暇の取得勧奨により、休暇が取得しやすくなった」と回答した教職員は90人中76人（84%）であった。 有給休暇取得率については、集計方法を全国的な基準により集計した結果、教員37%、事務局職員70%、教職員全体で48%という結果であった。 教員の有給取得率改善の実現に向け、今後教授会等において学部長から有給休暇取得の勧奨を呼びかける。	経営会議（総務課）
33	<u>適切な教員採用手続きを行っているものの、公募人数が多くまた公募をしたが採用に至らなかった。円滑な大学運営に向けて、現状の分析と人材を確保する方策の検討が重要である</u>と考える。	2024年度末時点で、定員に対する教員の欠員（退職者を含む）19人に対し、教員選考により17人を新たに採用した（特任教員4人含む）。 特に欠員数が多かった看護学部では、現職教員の定着促進・モチベーション向上のため内部昇任を進めた。その結果、助教職において欠員が生じたことから、将来を担う若手教員の積極的な採用を目的として学外公募を行い、有能な人材の採用を進めた。また学位の取得勧奨を積極的に行い、研究者の育成を進めている。	人事委員会（総務課）
35	受講に関して、延べ人数だけでなく、全教員が1回以上参加していることが分かるような指標を加えていただけると、教員の資質向上に繋がっていることが評価できると思われるため、検討いただきたい。	FD研修の受講に際しては、各学部の教員評価においてFD受講数を点数化しており、大学として全教員が1回以上受講するよう勧奨している。教員の資質向上につながっていることの評価としては、各人の業務遂行の参考になったか等を測る参加者アンケートを継続して実施していく。	FD委員会（学生課、桑園事務室）

38	成果指標の「年度計画のうち「教育」「研究」「地域貢献」に関する目標の全項目に成果指標を設定する」ことは、2018年度から実施できているため、今後の成果指標の設定の際は、より内容に踏み込んだ目標設定とすることに期待する。	第四期中期計画では、「全項目に成果指標を設定する」を目標から外し、内容に踏み込んだ目標とした。 地方独立行政法人法の改正(令和5年6月13日公布・施行)により、年度計画と年度評価は廃止となり、中期計画に指標を設定することが法定事項となった。2024年度から開始した第四期中期計画は、指標の設定を吟味し、札幌市地方独立行政法人評価委員会による審議を経て、札幌市長による認可を受けた。	部局長会議（経営企画課）
43	省エネ設備の導入にあたっては、学生も含めた大学関係者の業務や研究のパフォーマンスの向上に支障がでないようご留意いただきたい。	既設の機械設備の更新にあたっては、性能の維持を前提として、より省エネルギーとなる機器を選定している。今後も学生を含めた大学関係者の業務や研究に支障がでないよう、施工スケジュール等に留意する。	総務委員会（総務課）
45	「ハラスメント防止セミナー」の受講率がやや低いと感じるため、受講の義務化を検討いただきたい。	昨年度の受講率の低さを踏まえ、動画視聴型の研修に切り替え、専任教員・事務局職員については受講を積極的に促し、教職員に周知した。 受講率は81.1%に上昇し、内容を理解できたと回答した教職員は99.1%であった。 受講期間を拡大することや動画の視聴時間の短縮化など、受講率のさらなる向上のため、次年度に向け実施手法を検討する。	経営会議（総務課）
47	2024年度は、大学入学共通テスト出題教科・科目の出題方法が変更することに伴い、一般選抜において対応が求められるため、綿密な準備を行った上で、円滑に実施されるよう期待する。	大学入学共通テスト出題教科・科目の出題方法の変更に伴う対応について綿密な準備を行い、一般選抜を円滑に実施することができた。	アドミッションセンター （学生課・桑園事務室）

※ 下線部は、「今後の課題」として付された事項